

栗田工業株式会社

2016年度 SRミーティング資料

(証券コード: 6370)

I クリタグループの概要

II クリタのコーポレートガバナンスに関する取り組み

(ご参考)株主・投資家との対話に向けた取り組み

I. クリタグループの概要

1. 会社概要と株主構成
2. クリタの21世紀ビジョンの体系
3. クリタの事業領域
4. 競合状況とクリタの強み
5. 売上高の推移と事業構成
6. 重点施策

1. 会社概要と株主構成

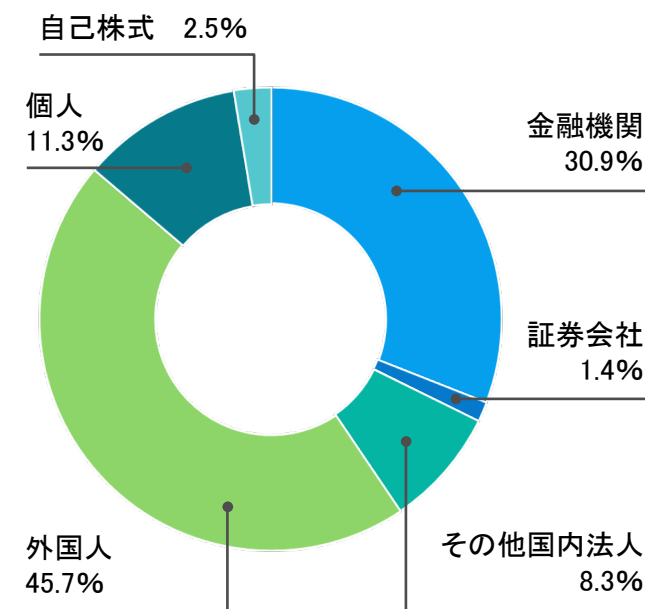
【会社概要】

- | | |
|--|-------------------------------|
| ■ 会社名：栗田工業株式会社 | ■ 決算期：3月31日 |
| ■ 代表者：代表取締役社長 門田道也 | ■ 上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部 |
| ■ 創立：1949年7月13日 | ■ 資本金：134億5,075万1,434円 |
| ■ 所在地：東京都中野区中野4丁目10番1号
中野セントラルパークイースト | ■ 発行済株式総数：1億1,916万4,594株 |
| | ■ 株主総数：2万6,681名（2016年9月30日現在） |

【株主構成（上位10名）】

順位	株主名	所有株数(千株)	所有比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	6,439	5.40%
2	日本生命保険(相)	5,979	5.01%
3	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,620	3.03%
4	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	2,847	2.38%
5	東京海上日動火災保険(株)	2,155	1.80%
6	(株)三菱東京UFJ銀行	2,056	1.72%
7	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE - SSD00	1,861	1.56%
8	ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	1,772	1.48%
9	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE - HSD00	1,663	1.39%
10	バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド	1,579	1.32%

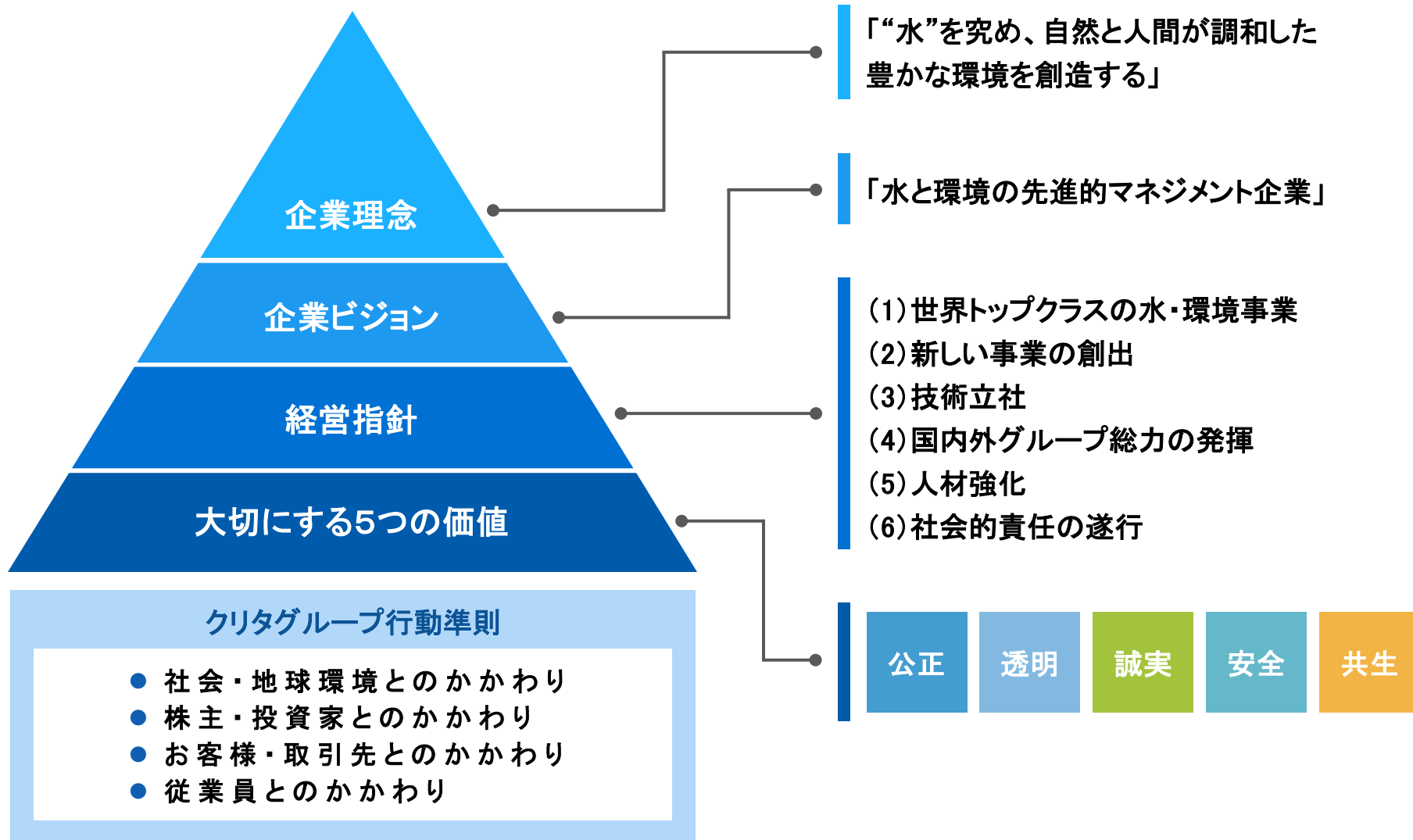
【所有者別保有比率】



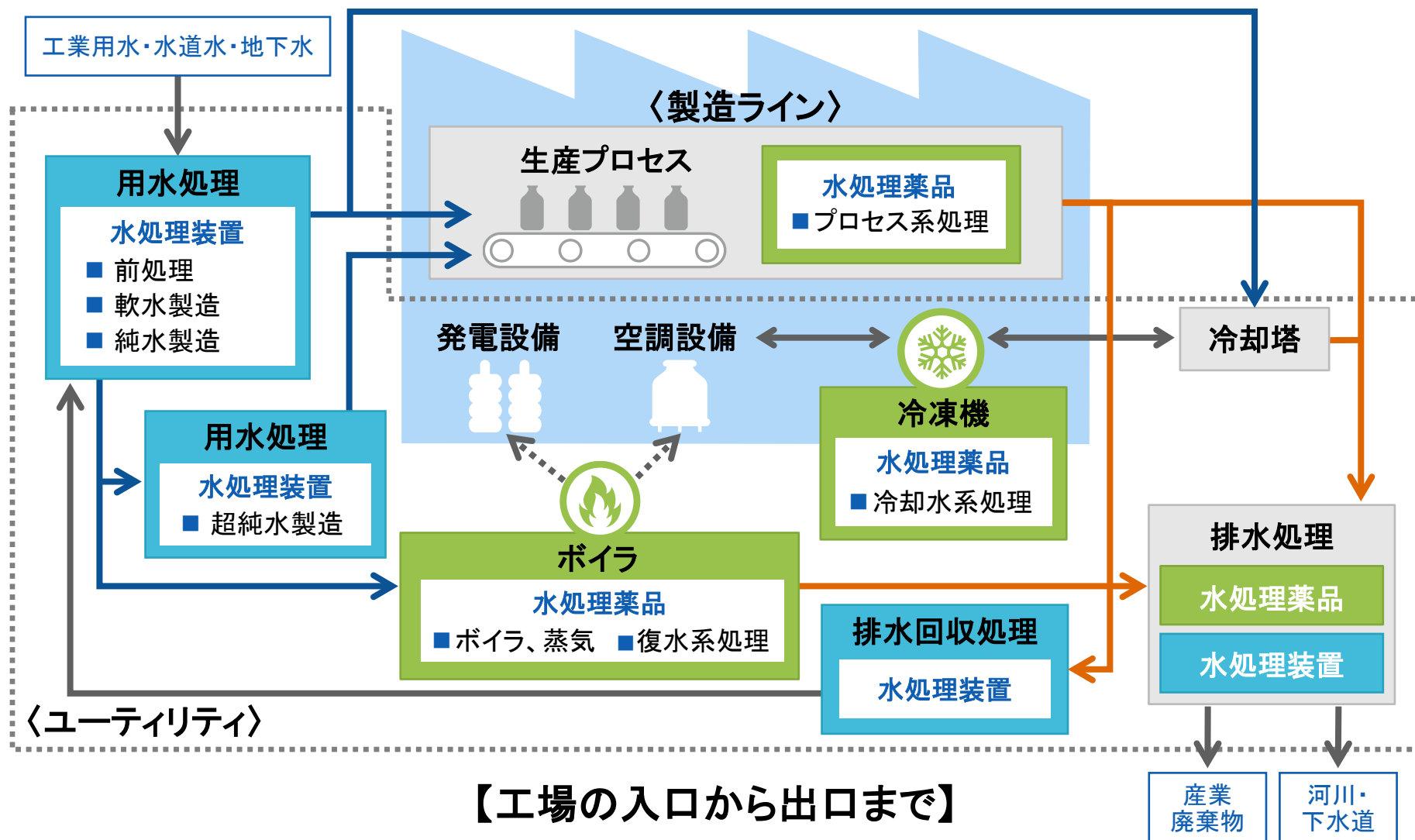
注：上記のほかに自己株式が2,968千株あります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)の中には取締役に対する業績連動型株式報酬信託分の自己株式339千株を含んでいます。

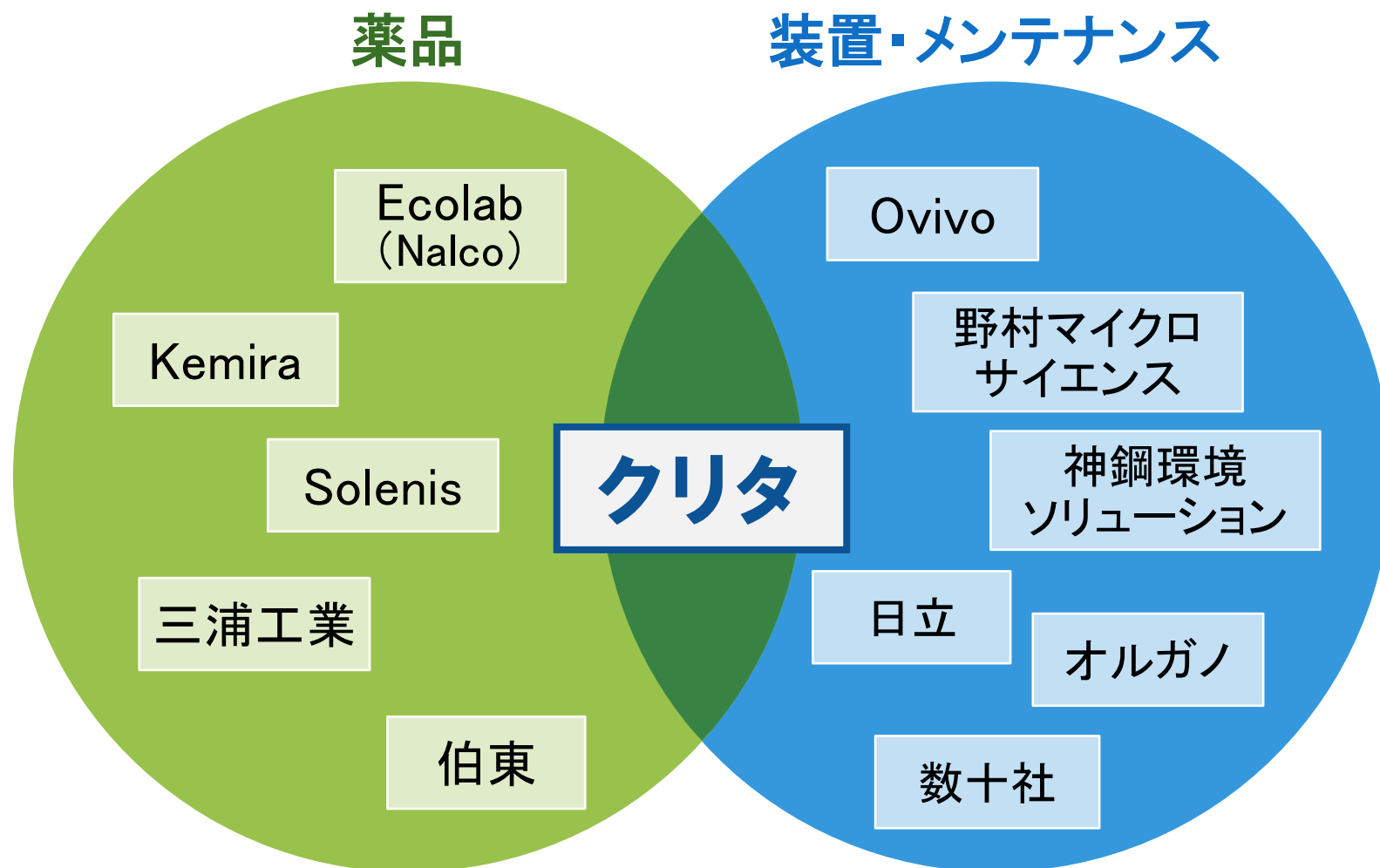
2. クリタの21世紀ビジョンの体系



3. クリタの事業領域

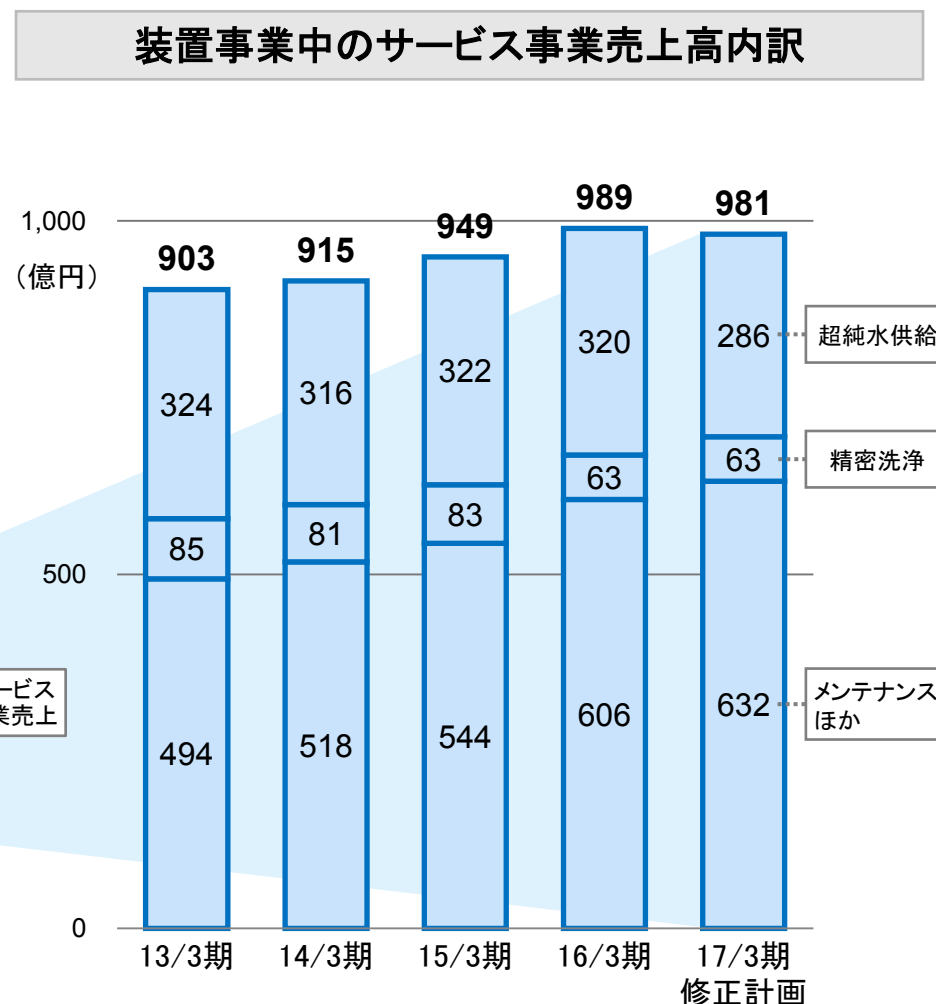
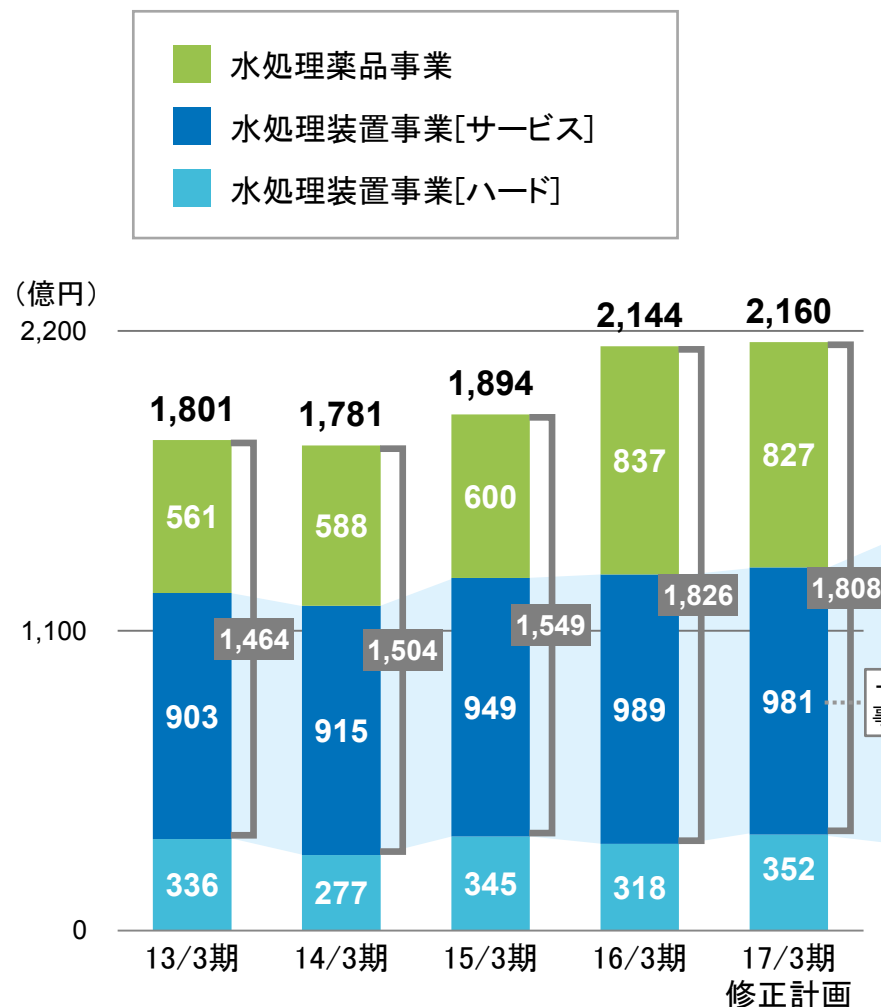


4. 競合状況とクリタの強み



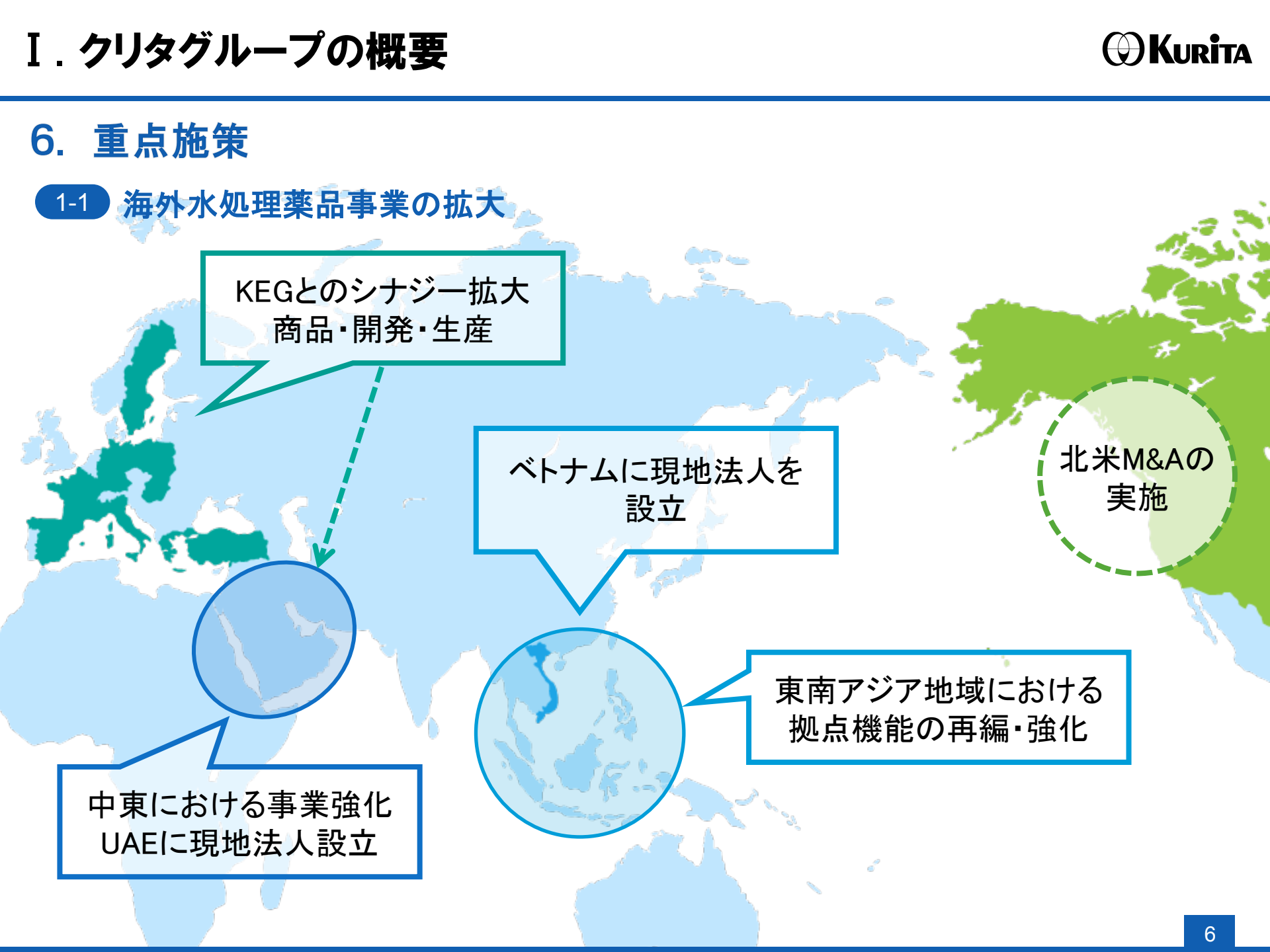
薬品・装置・メンテナンスを組み合わせ最適なソリューションを提供

5. 売上高の推移と事業構成



6. 重点施策

1-1 海外水処理薬品事業の拡大



KEGとのシナジー拡大
商品・開発・生産

ベトナムに現地法人を
設立

北米M&Aの
実施

東南アジア地域における
拠点機能の再編・強化

中東における事業強化
UAEに現地法人設立

6. 重点施策

1-2 北米におけるM&Aの概要

会社の概要

名 称 : Fremont Industries, LLC
所 在 地 : 米国 ミネソタ州 シャコピー
事業内容 : 水処理薬品の製造・販売
売 上 高 : 30,940千USD(2015年)

買収の狙い

北米における水処理薬品の
事業基盤の獲得

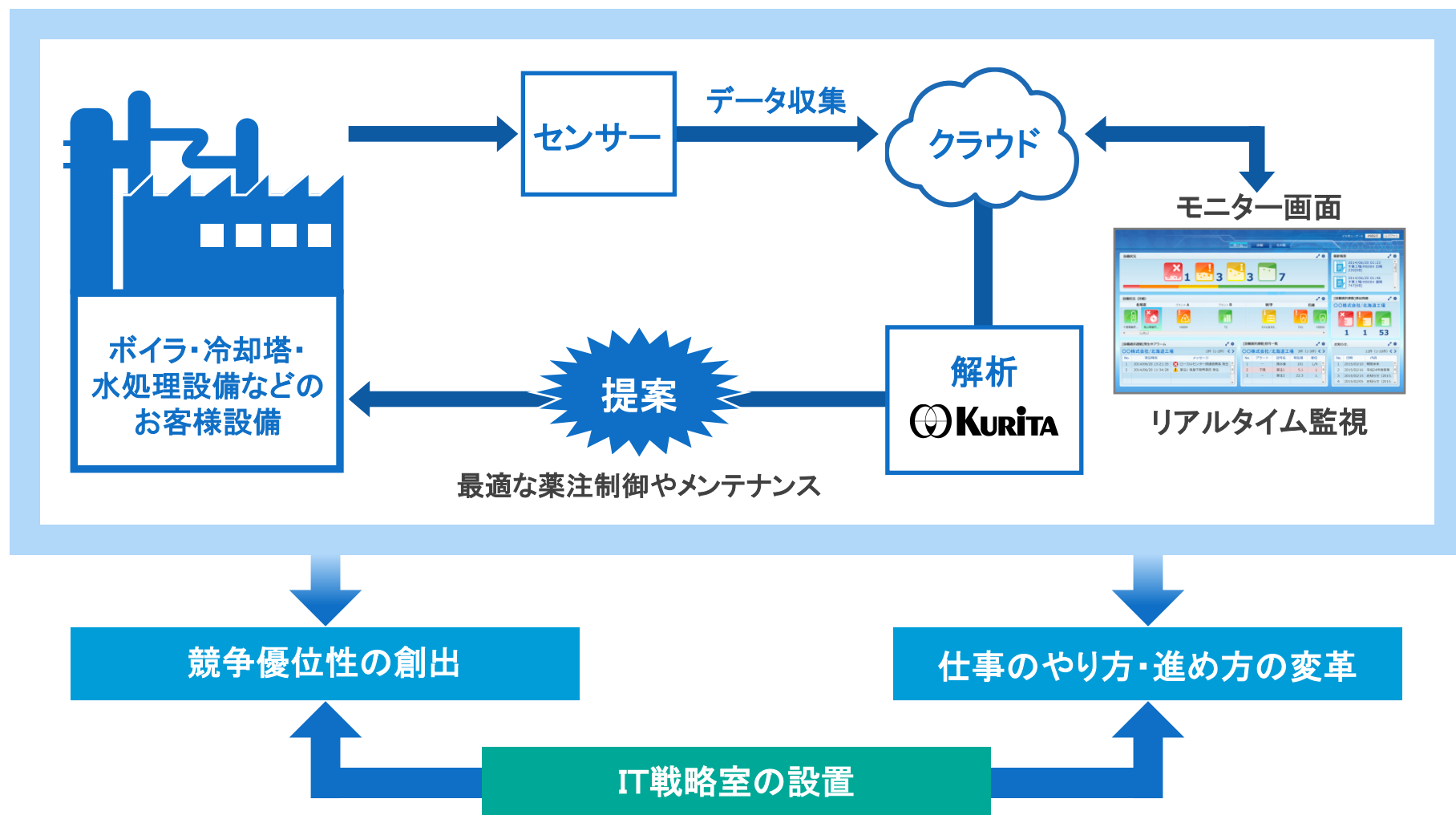
買収の概要

株式取得割合 : 100%
取 得 価 額 : 約40百万USD
契 約 締 結 日 : 2016年12月19日
クロージング : 2017年1月3日

* 日付は米国中部時間

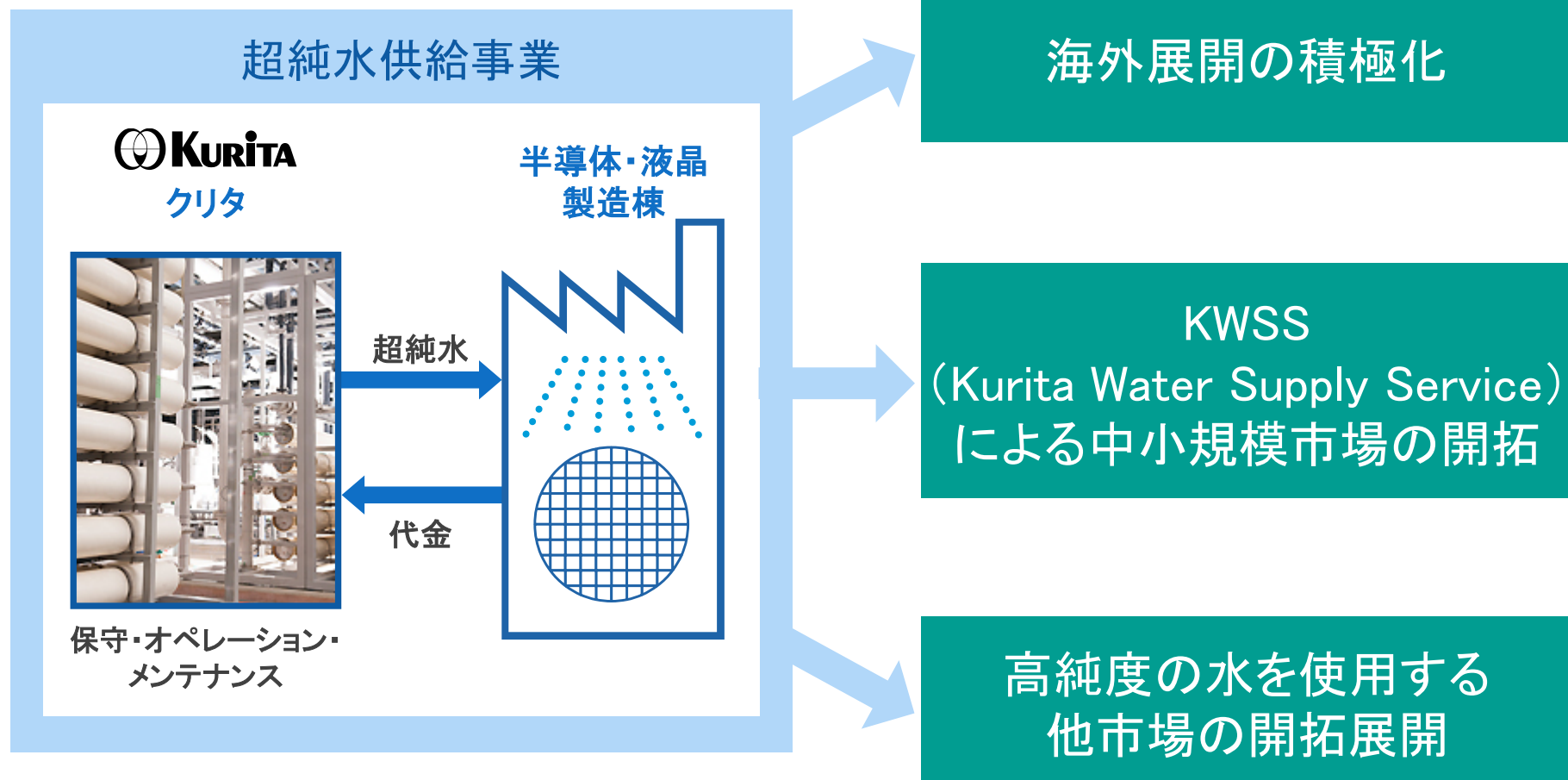
6. 重点施策

② ITの活用によるサービス事業の変革



6. 重点施策

③ 水処理装置事業のサービス化推進



Ⅱ．クリタのコーポレートガバナンスに関する取り組み

1. 基本的な考え方・基本方針
2. 体制図
3. 資本政策
4. 取締役会評価
5. 取締役会の継続的な変革
6. 独立社外取締役
7. 独立性の判断基準
8. 指名・報酬諮問会議の構成と実績
9. 取締役・監査役の報酬制度の変更
10. 上場株式の政策保有について

1. 基本的な考え方・基本方針

基本的な考え方

企業理念

「“水”を究め、自然と人間が調和した
豊かな環境を創造する」

コーポレートガバナンスの確立

目的

- 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定
- 実効性の高い経営の監督

持続的な成長・中長期的な企業価値の向上

ステークホルダーの権利や立場の尊重と
期待への対応

株主

顧客

従業員

地域
社会

取引先

基本方針(5項目)

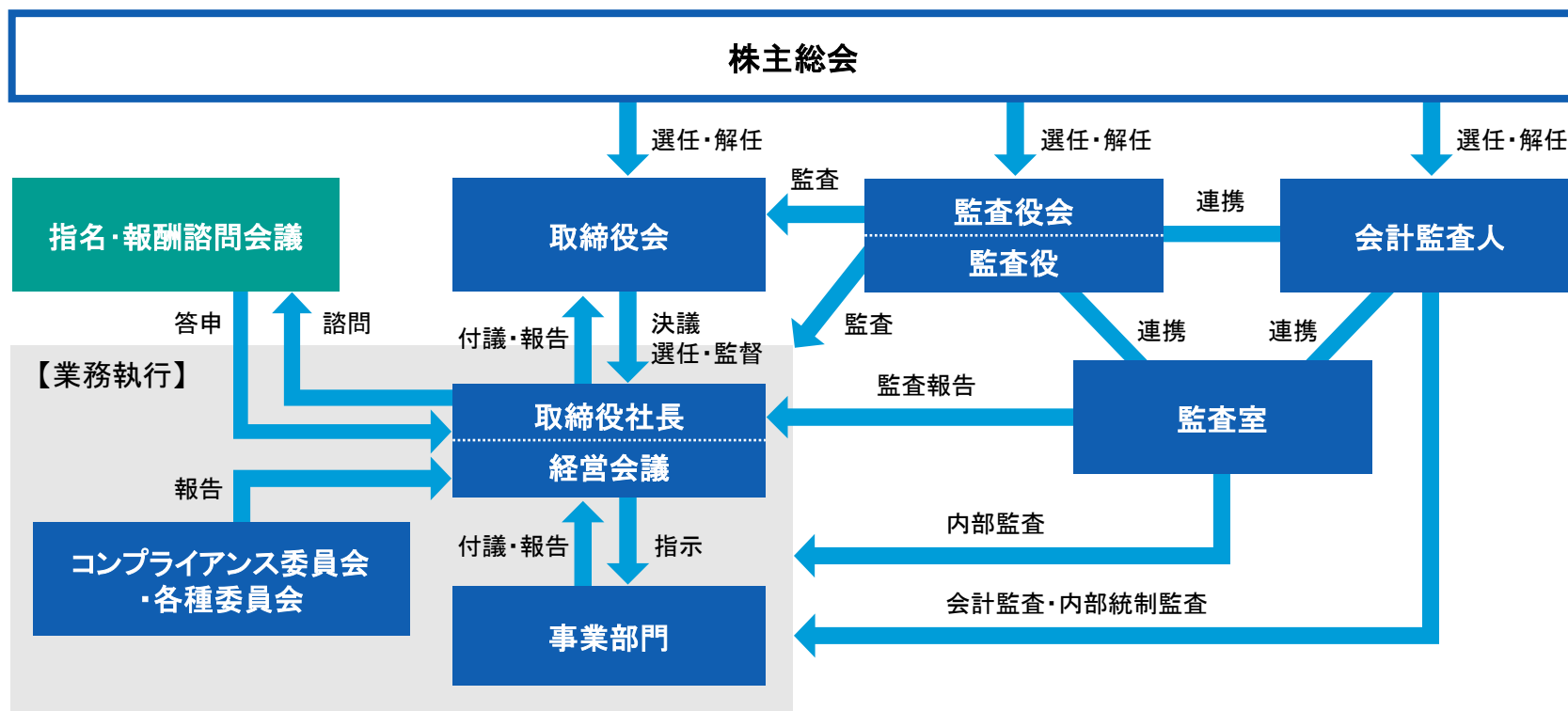
- (1)株主の権利・平等性の確保
- (2)株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- (3)適切な情報開示と透明性の確保
- (4)取締役会および監査役会等の責務
- (5)株主・投資家との対話

方針(16項目)

少なくとも年1回、または必要に応じて見直し

2. 体制図

監査役会設置会社



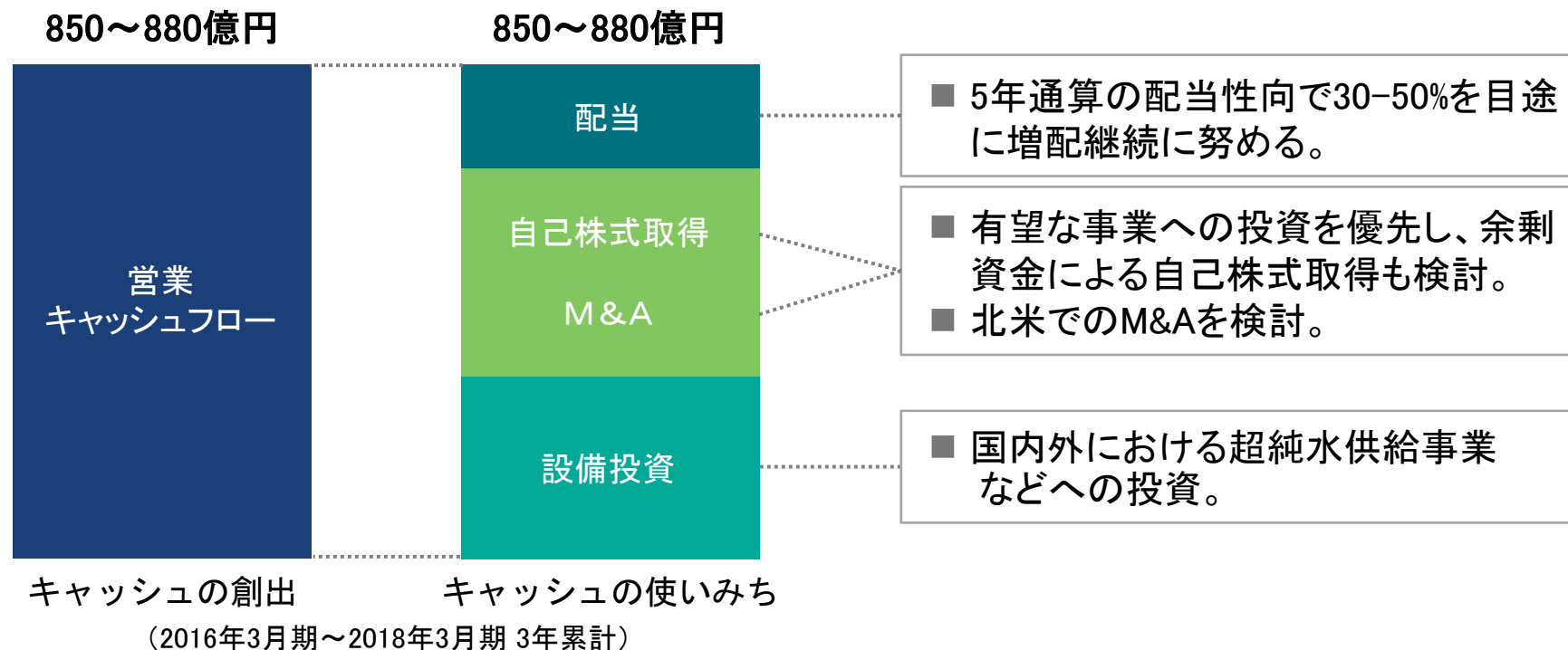
【取締役会の規模・構成】

- 取締役会の人数は3名以上とし、そのうち2名以上を社外取締役で構成し、取締役会の独立性・客観性を確保
- 取締役会は各事業分野、経営企画、財務・会計、法務、技術等の高い専門性を有する人材で構成

現在の取締役会		現在の監査役会	
人数	11名	人数	3名
うち社外取締役	2名（独立役員に指定）	うち社外監査役	2名（独立役員に指定）
任期	1年	任期	4年

3. 資本政策

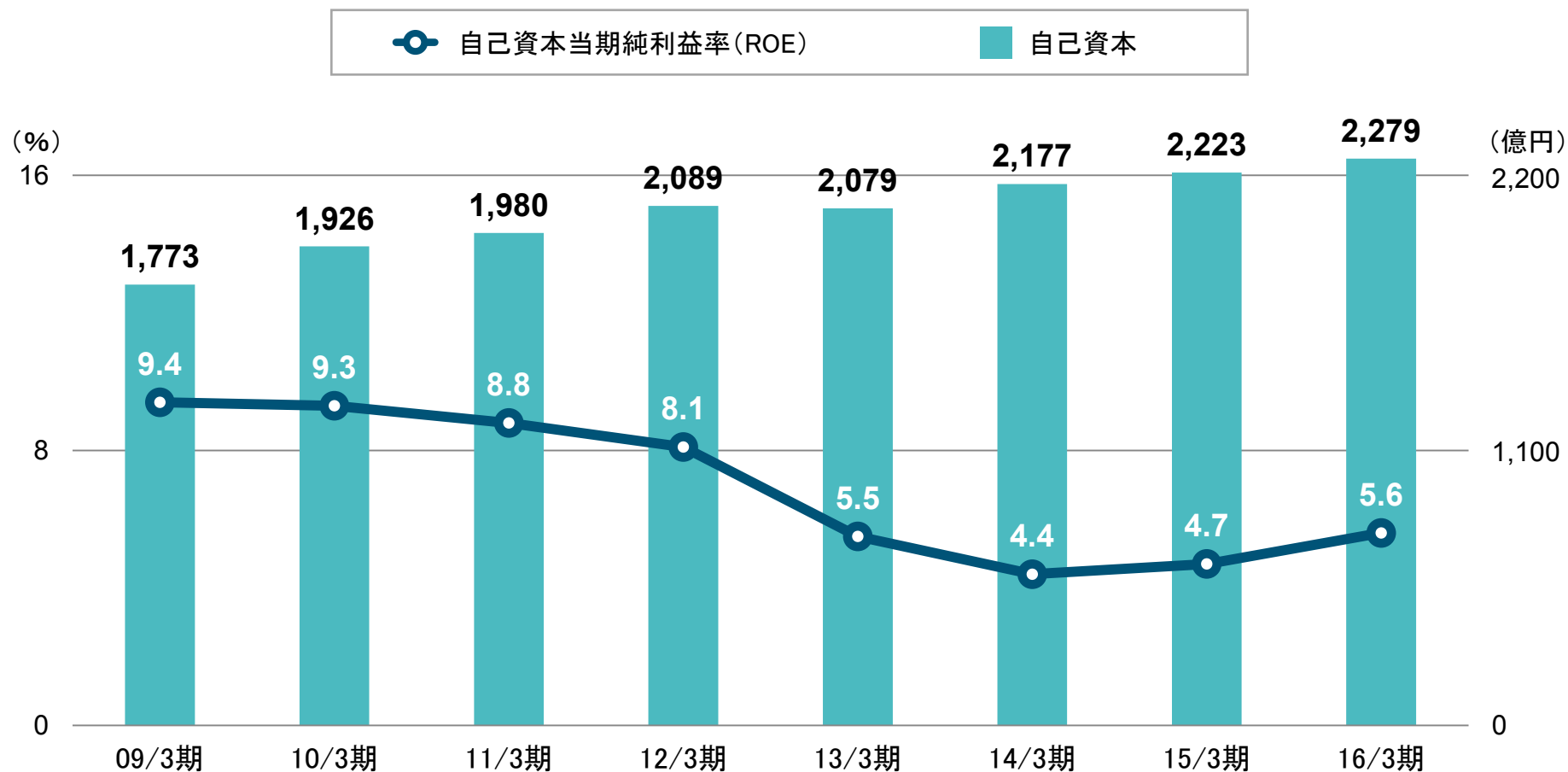
① キャッシュの使いみち(方針)



- 運転資金と予備的資金を確保したうえで、余剰資金と自己資本の増加抑制に努める。
- 株主資本コストを上回るROEの維持とさらなる向上を目指す。

3. 資本政策

② ROEの実績推移

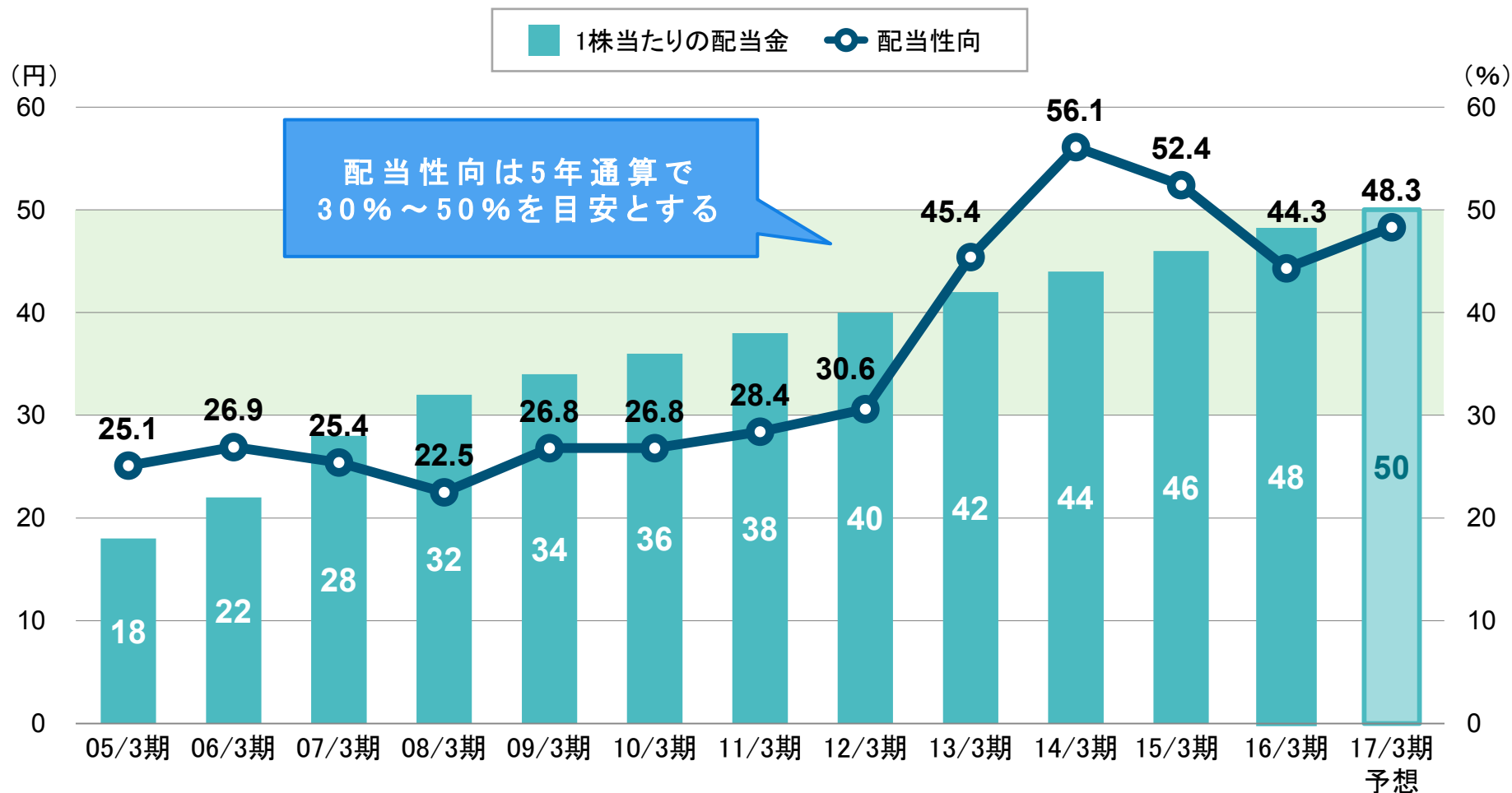


注 * 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分

* ROEについて自己資本は期首期末平均を用いて算出しています

3. 資本政策

③ 配当政策



4. 取締役会評価

実施方法

頻 度	年1回
-----	-----

方 法	自己評価 記名式アンケートおよび集計結果 について議論
-----	-----------------------------------

評価項目	① 取締役会の役割・責務 ② 社外取締役・監査役との連携 ③ 取締役会の構成 ④ 取締役会の運営 ⑤ 個々の取締役・監査役の貢献 ⑥ 株主との対話
------	--

評価結果

- 自己評価の平均は6項目とも概ね良好
- 一部にばらつきのある項目も
- 社外取締役から「より長期の目標設定・戦略立案の論議」「諸施策の一層の具体化のための議論」が不十分との指摘

課題への施策

- 取締役会を重要事項を重点的に議論できる形に強化
- 業務執行体制の強化とともに取締役会から業務執行者への権限委譲

5. 取締役会の継続的な変革

	2016年度取り組み	実績
機関設計	監査等委員会設置会社への移行検討	2016年度は移行見送りとし、継続して検討
経営の監督と執行	取締役会の決裁・審議項目を絞り込み	ガバナンス関連の付議が増加
	業務執行に関する経営会議への権限委譲	経営会議における議論の活性化
取締役会の規模・構成	人員規模やメンバー構成の検討	人員規模の縮小やメンバー構成のあり方を議論
	多様性確保の検討	女性社外取締役候補者の検討
取締役会・経営会議の運営	取締役会の発言録を作成し、全取締役が内容を確認(毎回実施)	議論の活性化
取締役・監査役のトレーニング	外部の経営研究会を活用したトレーニングおよび自己研鑽	新任取締役は定期的に外部の研究会に参加、その他役員は自己研鑽後に報告

6. 独立社外取締役

役割・責務

- クリタグループの経営活動の成果と評価
- 取締役・執行役員の業務執行の状況の評価
- 持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点からの意見表明
- 取締役候補者の指名・取締役の報酬決定ほか重要な意思決定における意見表明

任期・兼任制限

- 任期1年、最長4年
- 兼務は当社を含めて3社まで

中村 清次（なかむら せいじ）

1965年	大阪商船三井船舶(株) (現(株)商船三井)入社
2000年	(株)商船三井代表取締役副社長就任
2003年	商船三井フェリー(株)代表取締役社長就任
2007年	日本銀行政策委員会審議委員就任 / 2012年退任
2013年～	当社取締役就任(現任)

森脇 亜人（もりわき つぐと）

1967年	(株)神戸製鋼所入社
1999年	(株)神戸製鋼所常務取締役就任 コベルコ建機(株)代表取締役社長就任
2002年	(株)神戸製鋼所代表取締役副社長就任
2004年	神鋼商事(株)代表取締役社長就任
2010年	神鋼商事(株)相談役就任 / 2012年退任
2015年～	当社取締役就任(現任)

注：両名の2016年度取締役会出席率は現時点で100%です。

7. 独立性の判断基準

独立性の判断基準

独立社外取締役候補者本人またはその近親者*¹が次の各号に該当しないこととする。

- a. 現在および過去10年以内の、当社または当社の子会社の業務執行者
- b. 現在および過去1年以内に、当社を主要な取引先とする者*²またはその業務執行者
- c. 現在および過去1年以内の、当社の主要な取引先*³またはその業務執行者
- d. 現在および過去1年以内の、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- e. 現在の、当社の主要株主*⁴またはその業務執行者
- f. 現在、社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(ただし本人のみ)
- g. 現在、当社が寄付を行っている先の業務執行者(ただし本人のみ)

*1 「近親者」とは、二親等以内の親族。

*2 「当社を主要な取引先とする者」とは、当社との取引における売上高が当該取引先の売上高の10%以上を占めるもの。

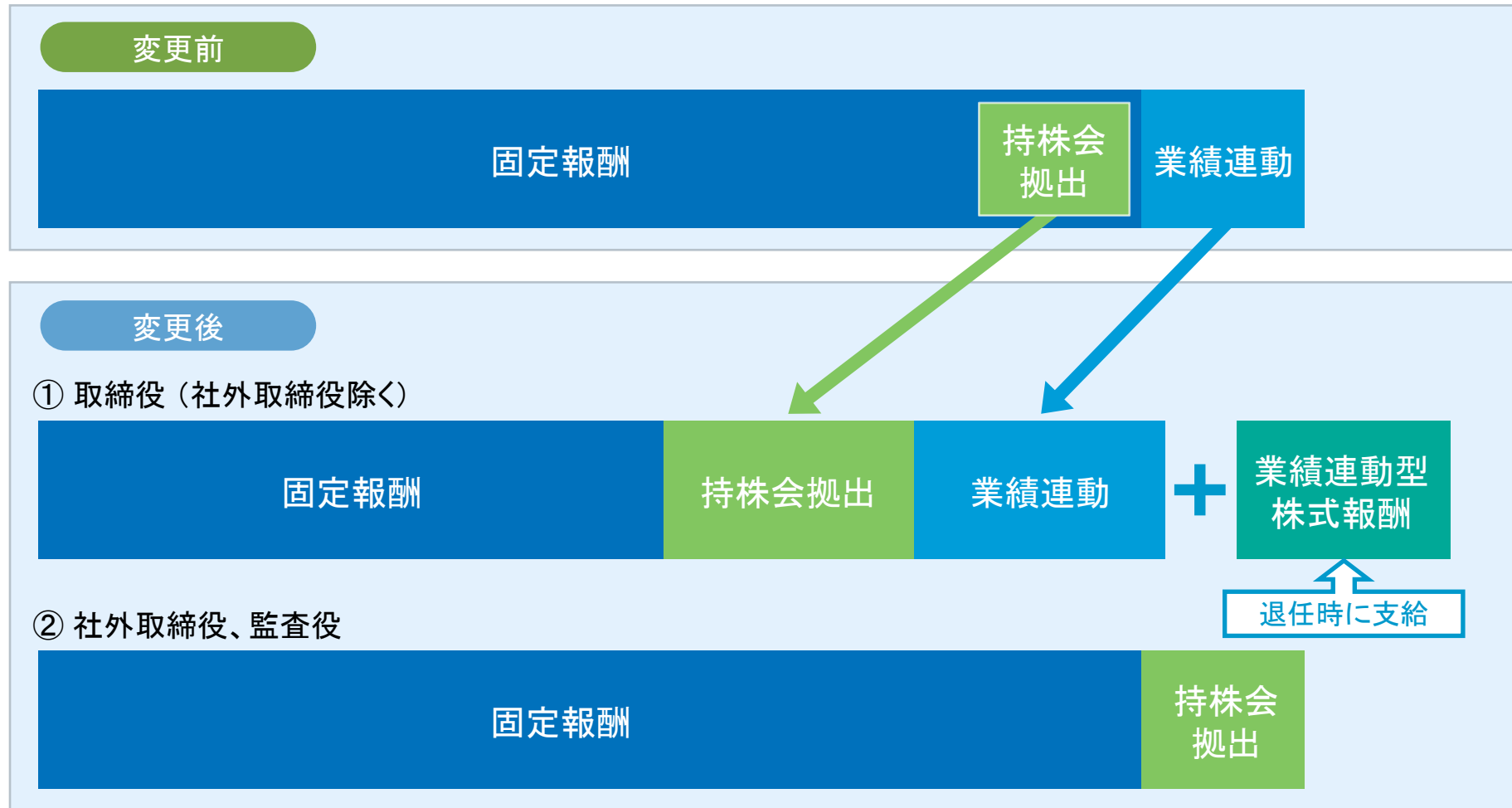
*3 「当社の主要な取引先」とは、当該取引先との取引における売上高が当社の連結売上高の2%以上を占めるもの、または当該取引先からの借入金額が当社連結総資産の1%以上を占めるもの。

*4 「当社の主要株主」とは、当該株主の保有する議決権が当社議決権の10%以上を占めるもの。

8. 指名・報酬諮問会議の構成と実績

		構成メンバー	2016年度実績
指名	取締役候補者 代表取締役候補者 役付候補者	■ 社外取締役 2名 ■ 常勤社外監査役 ■ 社長	■ 全候補者の適否
	監査役候補者	■ 常勤社外監査役 ■ 常勤社内監査役 ■ 社長・管理本部長 ■ 経営企画室長	■ 監査役候補者の適否
報酬		■ 社外取締役 2名 ■ 常勤社外監査役 ■ 社長	■ 取締役の業績評価 ■ ROE基準の妥当性の議論

9. 取締役・監査役の報酬制度の変更



10. 上場株式の政策保有について

方針		取引関係の強化等の目的のため政策保有株式として上場株式を保有することがある
保有の見直し	頻度	■ 年1回または適時
	基準	■ 営業上の利益と受取配当金の合計が5年連続で期待収益を下回る場合 ■ 不祥事の発生等
2016年度の状況		■ 3銘柄を売却 ■ 保有見直しの基準について議論 ■ 政策についての問題意識の共有

(ご参考)株主・投資家との対話に向けた取り組み

新たな取り組み	
■ 英訳CG報告書の作成	2016年10月～
■ 招集通知の発送前の早期開示	2016年6月～
■ 招集通知の記載内容充実 役員候補者の選任理由、コーポレートガバナンス体制図、配当性向の記載など	2016年実施分
従来からの注力事項	
■ 機関投資家向けの決算説明会実施(年4回)	
■ 海外ロードショーの実施(年3回)	
■ 招集通知の早期発送	1999年6月～
■ (株)ICJの議決権電子行使プラットフォーム採用	2006年6月～
■ SR訪問	2011年11月～
■ 英文招集通知(参考書類)の作成	2013年6月～



■ U R L ■ <http://ir.kurita.co.jp/>

■ M A I L ■ ir@kurita.co.jp

本資料は、情報提供の目的で作成したものです。
また、本資料に掲載されている計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。